

# 子どもの貧困問題に対して学校教員の立場からできること

－教職課程の大学生に対する意識調査－

石井 僚

(奈良教育大学 学校教育講座 (心理学))

How can teachers approach child poverty problems?:

Survey of students' consciousness enrolled in a teacher training course

Ryo ISHII

(Department of School Education, Nara University of Education)

**要旨：**日本の子どもが貧困問題を抱える割合は、先進諸国と比較しても高い。貧困の問題は、世代間伝達することが知られており、義務教育などすべての子どもが通う学校で行う対応や支援の重要性は高いと考えられる。本稿では、教員の立場から子どもの貧困問題に対して、どのような対応や支援が可能か、特に、教職課程の学生が可能と考えている対応や支援について検討し、教員養成教育を行っていく上での基礎的資料を提供することを目的とした。教職課程の大学生を対象とした質問紙調査の結果、考えられる対応には個人差が非常に大きいことが明らかとなった。何の対応策もないという記述も一定数みられたため、子どもの貧困問題への対応について、教職課程において体系的な教育を行っていく必要性が示された。一方、対応や支援の方法は全体では相当数見出されており、今後それらの有効性について、理論的根拠を持って、実証的に検討していくことが求められる。

**キーワード：**子どもの貧困 child poverty

社会経済的地位 socioeconomic status

教師 teachers

教職課程 teacher training course

## 1. 問題と目的

日本の教育現場が抱える課題の1つとして、貧困家庭の子どもの問題が挙げられる。ユニセフ報告書 Report card 10 (Unicef, 2012) によれば、日本の子どもの相対的貧困率は、先進35か国のうち9番目の高さであることが示されている。厚生労働省 (2016) が報告した日本の相対的貧困率は13.9%にのぼっており、およそ7人に1人の子どもが相対的貧困の下で生活をしていることになる。こうした現状に対して、2013年には、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的とした「子どもの貧困対策に関する法律」が成立した。その翌年には、「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されるなど、国を挙げての対策が試みられている。

このような背景をふまえて、本稿では、実際に子どもたちと接する学校教員の立場からどのような対策や支援が可能と考えられるのかについて検討する。特に、次世代を担う教職課程の学生が、こうした貧困の問題に対して、教職に就いた際に何ができると考えているのかを明らかにし、

貧困問題に対して教員養成教育が担う役割についても検討する。

### 1. 1. 貧困が子どもに及ぼす影響

家庭の貧困は、子どもの様々な側面に影響を及ぼすものである。60万人を超える児童生徒を対象に調査を行ったコールマンレポートでは、家庭の社会経済的地位が教育成果を一定規定することが示され (Coleman, Campbell, Hobson, McPartland, Mood, Weinfeld, & York, 1966)、学校教育分野における社会経済的地位の影響力の強さが周知された。コールマンレポート以降、家庭の社会経済的地位と学力との関連については多くの研究が行われ、そうした多くの研究結果をメタ分析の手法によって検討したSirin (2005) においても、社会経済的地位と学力の関連が中程度以上あることが示されている。現代の日本においても、例えば志水・伊佐・知念・芝野 (2014) が公立小中学校で行った調査で、経済的資本、文化資本、社会関係資本の多寡による学力格差の存在が明らかにされている。貧困は、学力の向上にとって大きなリスクになるといえる。

貧困の影響は学力のみにとどまらない。例えば Duncan, and Brooks-Gunn (1997) は、特に幼少期の貧困がその後の発達に影響を及ぼすことを明らかにしているほか、阿部 (2012) では、社会経済的地位の階層間で、子どもの身体的

な健康状態に格差があることが示されている。身体のみでなく、Reiss (2013) においては、精神的な健康についても格差が見出されており、自尊感情とも関連することが示されている (Zhang & Postiglione, 2001)。また、学校においていじめの加害者になること、被害者になることの双方と、貧困の問題は関連することが示されているなど (Tippett & Wolke, 2014)、貧困が子どもに対して与える影響は枚挙にいとまがない。

さらに、子どもに様々な影響力を持つ貧困は、世代間伝達していくことが明らかにされている。貧困が再生産される傾向について、各国における世代間所得弾力性の値は正の値が報告されており、再生産の傾向が示されている (e.g. Solon, 2002)。日本の世代間所得弾力性についても同様に、国際的には中間程度の再生産であることが指摘されている (吉田, 2011)。親世代の経済格差が直接、子世代の経済格差を作り出すのではなく、主要な影響経路は子世代の学歴等を経由することも明らかにされているため (鹿又, 2017)、学校等の行う外部からの働きかけは、貧困の再生産を抑止する上でも特に重要と考えられる。

## 1. 2. 貧困と学校教育

子どもの貧困問題に対して学校が担う役割は大きいと思われる一方、日本の学校教育は、貧困問題に正面から向き合わずにきた歴史がある。日本においても 1950 年代には既に教育社会学の分野で、貧困と子どもたちの身体や知能、学力の問題に焦点が当てられ、その差異も一部明らかにされていた (e.g. 籠山, 1954)。欧米諸国ではその後現在に至るまで継続して社会経済的地位の持つ影響に焦点が当てられてきた一方、日本では社会経済的地位に焦点を当てることが避けられるようになっていった。荻谷 (1995) は、教育学歴社会の進展のなかで、階層文化の差異が見えにくくなったことや、学校文化自体も階層的に中立的とみなされるようになったことで、教育における不平等を捉える視線が、学歴による不平等へと向けられ、学歴取得以前の不平等を見えにくくさせたとしている。荻谷 (1995) はまた、能力や学力の階層差を問題視すること自体、めぐまれない階層の子どもたちに差別感を与える教育認識として忌避されるようになったとしている。

教育現場の側から貧困を直視することを避けてきた歴史に加え、現代の貧困は特に見えにくいことが指摘されている (e.g. 青木, 2010)。具体的には、流行ファッションやスマートフォンの所持など、一見すると貧困世帯とは結びつかない外見によって、その実態が見えにくくなっているとされる (NHK スペシャル取材班, 2018)。貧困世帯の子どもたちを外面から見つけることは難しく、貧困による困窮に気付きにくいと、その対応や支援も遅れがちになると考えられる。柏木 (2018) は、こうした状況から、子どもの貧困問題に対応可能な力量を有する教師が育つための環境や条件も、現在の学校には少ないとしている。貧困問題への対応力は、教職課程の段階から養成していくこと

が求められると考えられる。

## 1. 3. 本稿の目的

以上のことから本稿では、教員の立場から子どもの貧困問題に対して、どのような対応や支援が可能かを検討する。特に、教職課程の学生が、学校教員の立場から貧困問題に対してどのような対応、支援ができると考えているのかを明らかにすることで、教員養成教育を行っていく上での基礎的資料を提供することも目的とする。

## 2. 方法

### 2. 1. 調査対象者

初等教育課程および中等教育課程の講義を受講している国立大学 2 校、私立大学 1 校の大学生計 78 名を調査対象とした。女性が 36 名、男性が 42 名、平均年齢は 19.85 歳 (年齢範囲 19 - 23 歳) であった。

### 2. 2. 手続き

教職課程科目の講義時間内に質問紙調査を行った。調査は、貧困と子どもの発達や教育に関する講義を行った後に実施した。調査実施時期は 2018 年 11 月であった。

- (1) 講義内容: はじめに、日本の子どもの現状について、厚生労働省のデータ (厚生労働省, 2016) および OECD 加盟国の相対的貧困率を示した。次に、社会経済的地位が教育成果と関連することを示したコールマンレポートの知見 (Coleman et al., 1966) の他、学力 (Johnson, McGue, & Iacono, 2007) や運動能力 (Klein, Fröhlich, Pieter, & Emrich, 2016)、発達 (Bradley & Corwyn, 2002)、精神的健康や適応 (Reiss, 2013)、自殺 (Hawton, Harriss, Simkin, Bale, and Bond, 2001) との関連などの知見を紹介した。そして現代の貧困の特徴として、貧困が見えにくくなっている現状 (NHK スペシャル取材班, 2018) について説明した。
- (2) 調査内容: 「貧困による様々な心理的影響について、教員の立場から何ができるか」について、自由記述形式で尋ねた。

## 3. 結果

### 3. 1. 分析方法

「貧困による様々な心理的影響について、教員の立場から何ができるか」について得られた自由記述の分析を行った。KJ 法 (川喜田, 1986) の手法を用いてカテゴリの生成および分類を行った。

### 3. 2. 生成されたカテゴリ

カテゴリの生成の結果、合計 12 個のカテゴリが形成された。さらにその上位カテゴリとして、5 つが形成された。

Table 1 KJ法による記述の分類結果

上位カテゴリ	カテゴリ	記述例	度数 (割合)
現状把握	子どもの状況の理解	1人で抱え込んで頑張り続けている子たちを見つけ出してあげる	24
		学校での様子や変化から、家庭の状況などに気付けるような視点を持つ	( 11.65 30.77 )
	親への聞き取りと支援	親も子どもに申し訳ないと思ったりしてると思うので、その不安のはけ口になる 三者面談で家庭環境に注意を向けておく	8 ( 3.88 10.26 )
心理的支援	共感的支援	ため込んだ気持ちを聞き出すことで頼れる人がいるんだと思ってもらう まずは話を聞いて、一緒に問題を解決しようとする姿勢をみせる	59 ( 28.64 75.64 )
	自尊感情支援	子どもを認め、存在価値を教え、価値を感じられる場を作る 貧困状態にあることは、あなたたちが悪いからではないと子どもたちに伝える	10 ( 4.85 12.82 )
	関係形成支援	授業内で居場所づくりができるように努める 周りの子どもたちや教師が手を差し伸べやすいようなクラスの雰囲気を作る	11 ( 5.34 14.10 )
	同経験の共有	貧困家庭で育った人の成功例を取り上げたり、そういう方たちの講演会を開いたりする 同じような境遇で育った人に相談できるようなはけ口を作る	9 ( 4.37 11.54 )
	将来展望支援	未来を考える上で様々な選択肢を与えてあげる 進路指導などで人生設計を手伝い、将来に希望を持たせる	14 ( 6.80 17.95 )
	被援助力の向上	援助を受けることは恥ずかしいことではないことを伝え、援助の受け方を指導する 貧困を隠さなければならないという認識を変える	5 ( 2.43 6.41 )
外的支援	社会への発信	学校から社会全体に貧困問題の現状を発信し、社会的な議論の週上にのせる 貧困の実情を世の中に示し、教員も社会の一員として改善策を考えていく	12 ( 5.83 15.38 )
実際の支援	経験の場の提供	学校で無料で放課後に勉強したり、スポーツをしたりさせる 学校で季節のイベントをするなど、思い出を増やす	16 ( 7.77 20.51 )
	情報提供	奨学金制度などを紹介して、将来の道が閉ざされたわけではないことを知ってもらう 国などが出している支援の資料を積極的に取り寄せて教室においておく	20 ( 9.71 25.64 )
策なし	策なし	しんどいという状況を大きく変えてあげることは身内でない場合難しいと思う 個人レベルではどうにもできない／根本的な解決はできない	18 ( 8.74 23.08 )

注) 割合の左側は全度数に対する各記述度数の割合、右側は研究参加者数に対する各記述度数の割合を示す。

つまり、「子どもの状況の理解」と「親への聞き取り支援」からなる「現状把握」、「共感的支援」、「自尊感情支援」、「関係形成支援」、「同経験の共有」、「将来展望支援」、「被援助力の向上」からなる「心理的支援」、「経験の場の提供」と「情報提供」からなる「実際の支援」、「社会への発信」からなる「外的支援」、および「策なし」であった。それぞれのカテゴリの記述例と該当記述数および、全度数にしめる各記述の割合と研究参加者数にしめる各記述の割合をTable 1に示した。

### 3. 3. 各カテゴリに分類された記述内容

- (1) 子どもの状況理解：貧困問題に対応する第一歩として、全体記述の1割、研究参加者の3割を超える記述としてみられたのが、子どもが現在どのような状況にあるのかを把握するというものであった。貧困問題を可視化して、早急に対応に当たっていく必要性が挙げられている。具体的な方法として、体調などを注意してみてあげるといった個に焦点化したものから、アンケート調査を行う方法、さらには学校の所

在する地域の現状を把握するといったマクロな視点を持ったものが挙げられた。

- (2) 親への聞き取りと支援：子どもからだけでは把握できないこともあるため、保護者との連携を密にとること、またその保護者も苦しい状況にあるため、保護者に対する支援を行うことが挙げられた。
- (3) 共感的支援：最も多い割合で記述されたのが、子どもに対する共感的な支援であった。教師の立場からでは、経済的支援を行うなどして問題の根本に対処ができないが、それでも子どもの苦しい気持ちを聴いてあげることで、少しでも子どもを支援できることが挙げられた。また、貧困の子どもは家庭で寂しい想いをしている場合が多いため、教員がその子どもに寄り添ってあげることが大切であるといった記述が多くみられた。
- (4) 自尊感情支援：貧困は子どもによって引き起こされるものでないにも関わらず、子どもの自尊感情を低めてしまうことが問題だとして、その低下を防ぐ支援の必要性が挙げられた。その方法として、勉強や運

動などで良い結果が少しでも出せたときに、きちんと褒めたり、声をかけるなどといったことが挙げられた。

- (5) 関係形成支援：共感的支援のところでもみられた、貧困問題を抱える子どもが家庭で抱える寂しさに対して、友人関係や地域の人と関係を築けるような支援をしていく必要があることが挙げられた。
- (6) 同経験の共有：自分と同じ境遇にある子どもがいると思うこと、またそうした子どもは決して少なくないことを知ることで、貧困問題を抱える子どもが、1人ではないという安心感を持てる。また、同じような貧困の問題を抱えた子どもが、成功を収めた実例を教えることは、次に挙げられる将来展望の支援にも結びつくと考えられる。
- (7) 将来展望支援：貧困問題を抱える子どもの多くが抱える問題の1つに、自分の将来に希望が見出せないといった時間的展望の問題がある。貧困の中で持てなくなった将来への期待や効力感を持たせてあげるような支援が挙げられた。
- (8) 被援助力の向上：貧困を見えなくしている要因として、貧困に対する恥ずかしさがあり、そうした感情が援助を求めることや受けることを困難にしているため、そういった感情に介入する対応が挙げられた。
- (9) 社会への発信：子どもへ直接働きかけるのではなく、学校教員という立場にあるから見える現状や、訴えられるものを社会に向けて発信することで、社会全体での貧困問題の認知度を上げ、根本解決に向かっていく必要があることが挙げられた。
- (10) 経験の場の提供：経済的な問題で、子どもの様々な経験が奪われるため、そうした経験を学校が可能な限り補填することに加え、普段の授業では、なるべくお金がかからないようにする必要があることが挙げられた。
- (11) 情報提供：全参加者の1/4以上の多くの人が挙げた実際の支援として、貧困状態の改善を支援してくれる団体や国の制度などを教えてあげることが挙げられた。この対応をするために、まずは教師自身がこうした制度について多く知っておく必要があることも挙げられた。
- (12) 策なし：具体的に教員の立場から何かできることはないといった記述や、いくらか支援の方法を挙げていても、そうした支援の効果は非常に小さいと思うといった記述など、教員の立場から考えたときに無力感を持っている記述が多くみられた。

#### 4. 考察

本稿の目的は、教員の立場から子どもの貧困問題に対して、どのような対応や支援が可能なのかについて、教職課程の学生の考えを検討することであった。特に、教

職課程の学生が可能と考える対応や支援を明らかにすることで、教員養成教育を行っていく上での基礎的資料を提供するため、本稿では、教職課程の学生を対象に質問紙調査を行った。

##### 4. 1. 教職課程の学生の現状

質問紙調査から得られた自由記述データから、KJ法の手法を用いてカテゴリを生成し分類を行った結果、何もできないというカテゴリを含め、12個の対応、支援方法が示された。

貧困問題について教員の立場からできることについて、教職課程の学生が共通してできると感じている対応や支援は少ないことが示された。最も多い割合で挙げられた共感的支援は、全参加者の70%を超えているものの、その他の対応については、子どもの状況を理解するという対応の30%程度が最大割合である。共感的支援と子どもの状況の理解を除くと、その他の対応や支援は全て10%から20%程度の研究参加者でしか挙げられていない。全記述度数に対する各対応方法の割合の多くも10%を下回っており、考えられる対応には個人差が非常に大きいことが示されている。こうした現状が、実際に学校現場に出て貧困問題に取り組んだ際に持つ様々な葛藤(柏木, 2018)につながっている可能性がある。策がないとする割合も、その他の各対策や支援の割合と変わらない程度に挙げられているため、子どもの貧困問題への対応について、教職課程において体系的な教育を行っていく必要性が示された。

##### 4. 2. 子どもの貧困問題に対して教員ができること

子どもの貧困問題に対して挙げられた対応や支援策の各割合は低いものの、挙げられた数や質はある程度のものであったと考えられる。記述にもある通り、教員の立場からの根本的な解決は困難なものの、情報提供といった実際の支援のみでなく、特に数としては心理的な支援が多く挙げられている。いずれも、貧困家庭の子どもが抱える心理的な問題に対応する形で支援策が挙げられており、前提となる子どもの現状把握を行った上で実践していくことで、効果を持ち得るものと考えられる。

しかし、このように挙げられた対応や支援の方法が、本当に貧困家庭の子どもへの支援になり得るか否かは、今後検討していく必要がある。先述した通り、日本の教育現場では、こうした子どもの貧困問題を見ないようにしてきた歴史がある(荻谷, 1995)。そのことも関連して、調査などにおいて貧困を含む社会経済的地位を示す情報を取得することに多くの学校は後ろ向きである(数実, 2017)。重要なことは、貧困問題を差別意識とともに見ないようにすることではなく、貧困の実態や貧困が子どもに及ぼす様々な影響を把握し、効果的な支援方法について実証的に明らかにしていくことである。本稿で見出されたような対応、支援の方法の有効性について、理論的根拠を持って、実証的に検討していくことが今後の課題である。

## 参考文献

- 阿部 彩 (2012). 子どもの健康格差の要因—過去の健康悪化の回復力に違いはあるか 医療と社会, 22, 255-269.
- 青木 紀 (2010). 現代日本の貧困観——「見えない貧困」を可視化する—— 明石書店.
- Bradley, R.H. and Corwyn, R.F. (2002). Socioeconomic status and child development. *Annual Review of Psychology*, 53, 371-399.
- Coleman, J.S., Campbell, E.Q., Hobson, C.J., McPartland, J., Mood, A.M., Weinfeld, F.D., and York, R.L. (1966). *Equality of Educational Opportunity*. Washington, U.S.: Government Printing Office.
- Duncan, G.J., and Brooks-Gunn, J. (1997). *Consequences of Growing Up Poor*. Russell Sage Foundation.
- Hawton, K., Harriss, L., Simkin, S., Bale, E., and Bond, A. (2001). Social class and suicidal behaviour: the associations between social class and the characteristics of deliberate self-harm patients and the treatment they are offered. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, 36, 437-443.
- Johnson, W., McGue, M., and Iacono, W.G. (2007). Socioeconomic status and school grades: Placing their association in broader context in a sample of biological and adoptive families. *Intelligence*, 35, 526-541.
- 荻谷 剛彦 (1995). 大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史 中公新書.
- 籠山 京 (1954). 貧困家庭の学童における問題 教育社会学研究, 4, 18-27.
- 鹿又 伸夫 (2017). 貧富の世代間再生産と地位達成過程 社会学評論, 68, 283-299.
- 川喜田 二郎 (1986). KJ 法——渾沌をして語らしめる—— 中央公論社.
- 数実 浩佑 (2017). 各国の学力調査は SES をどのように測定しているか 福岡教育大学 (編) 児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究—平成 28 年度文部科学省委託事業「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」研究成果報告書 (pp. 18-31) 福岡教育大学.
- Klein, M., Fröhlich, M., Pieter, A., and Emrich, E. (2016). Socio-economic status and motor performance of children and adolescents. *European Journal of Sport Science*, 16, 229-236.
- 厚生労働省 (2016). 平成 28 年国民生活基礎調査の概況 厚生労働省 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/03.pdf> (November 30, 2018.).
- NHK スペシャル取材班 (2018). 高校生ワーキングプア: 「見えない貧困」の真実 新潮社.
- Reiss, F. (2013). Socioeconomic inequalities and mental health problems in children and adolescents: A systematic review. *Social Science & Medicine*, 90, 24-31.
- 志水 宏吉・伊佐 夏実・知念 渉・芝野 淳一 (2014). 調査報告「学力格差」の実態 岩波書店.
- Solon, G. (2002). Cross-country differences in intergenerational earnings mobility. *Journal of Economic Perspectives*, 16, 59-66.
- Tippett, N., and Wolke, D. (2014). Socioeconomic status and bullying: a meta-analysis. *American Journal of Public Health*, 104, e48-59.
- Unicef (2012). *Measuring child poverty: New league tables of child poverty in the world's rich countries*. Unicef.
- 吉田 崇 (2011). 世代間所得移動からみた機会の不平等 石田 浩・近藤 博之・中尾 啓子 (編) 現代の階層社会 2 (pp. 71-86) 東京大学出版会.
- Zhang, L.F., and Postiglione, G.A. (2001). Thinking styles, self-esteem, and socio-economic status. *Personality and Individual Differences*, 31, 1333-1346.